

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年9月25日
【中間会計期間】	第55期中（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）
【会社名】	ダイトエレクトロン株式会社
【英訳名】	Daito Electron Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 紺谷 健治
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原4丁目6番11号
【電話番号】	06(6399)5041(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 長尾 修治
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原4丁目6番11号
【電話番号】	06(6399)5041(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 長尾 修治
【縦覧に供する場所】	ダイトエレクトロン株式会社 東京本部 (東京都千代田区麹町3丁目6番地) ダイトエレクトロン株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄2丁目13番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
売上高(千円)	23,555,078	20,774,570	26,186,535	47,114,320	44,578,374
経常利益(千円)	945,194	271,223	1,398,343	1,276,894	1,077,402
中間(当期)純利益 (千円)	433,719	88,419	1,048,294	496,617	490,945
純資産額(千円)	10,512,298	10,417,322	11,770,641	10,558,944	10,951,216
総資産額(千円)	30,681,959	28,597,333	32,689,125	31,658,435	30,354,714
1株当たり純資産額 (円)	955.31	949.13	1,067.34	951.19	992.03
1株当たり中間(当期) 純利益(円)	39.38	8.04	95.36	36.74	39.38
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	39.26	8.02	94.96	36.64	39.31
自己資本比率(%)	34.3	36.4	36.0	33.4	36.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	1,640,162	456,911	1,833,772	2,252,321	48,231
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	6,352	248,673	567,839	998,665	363,900
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	1,565,702	142,270	930,012	1,847,957	738,450
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	6,535,879	4,358,073	5,542,089	5,192,450	4,074,359
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数](人)	699 [196]	678 [221]	684 [229]	682 [206]	665 [220]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第55期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
売上高(千円)	21,480,893	18,689,917	23,897,628	42,787,302	40,425,899
経常利益(千円)	729,113	429,860	1,219,889	1,160,873	1,063,947
中間(当期)純利益 (千円)	287,496	285,614	499,482	383,711	582,805
資本金(千円)	2,200,708	2,200,708	2,200,708	2,200,708	2,200,708
発行済株式総数(株)	11,155,979	11,155,979	11,155,979	11,155,979	11,155,979
純資産額(千円)	9,042,618	9,182,319	9,907,796	9,129,387	9,606,877
総資産額(千円)	28,504,394	26,810,609	30,331,996	29,530,283	28,284,595
1株当たり純資産額(円)	821.75	836.61	898.63	824.17	871.98
1株当たり中間(当期) 純利益(円)	26.10	25.96	45.44	29.37	50.11
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	26.03	25.90	45.25	29.29	50.02
1株当たり中間(年間) 配当額(円)	-	-	-	15.00	15.00
自己資本比率(%)	31.7	34.2	32.7	30.9	34.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数](人)	375 [82]	387 [114]	376 [134]	359 [89]	377 [115]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第55期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と連結子会社10社（うち海外5社）で構成されており、電子機器、受動部品及び能動部品、機構部品、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置等の販売ならびに製造および輸出入を主な事業としております。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、持分法適用の関連会社でありましたコンロンテクノロジージャパン(株)は、株式の追加取得によって子会社となっております。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
電子機器及び部品	407 (205)
製造装置	194 (24)
共通	83 (-)
合計	684 (229)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 共通として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(人)	376 (134)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3)労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調に推移する企業収益が、企業の競争力確保に向けての設備投資意欲を高め、さらに家計部門にも波及していることで個人消費の増加効果をもたらし、また輸出に関しては電気機器・機械装置等を中心にアジアや米国向けが増加するなど、内外でバランス良く続く需要拡大は、景気の回復基調を鮮明にしました。

当エレクトロニクス業界においても、デジタル家電や電子部品の需要が好調に推移したことにより、生産能力の増強に向けた設備投資が増加し、また半導体製造装置等のアジア向け輸出も増加するなど、市況の動きは活発さを増す状況となりました。

このような情勢下当社グループは、平成18年6月1日付で株式会社東京証券取引所ならびに株式会社大阪証券取引所から市場第一部指定銘柄の承認をいただくことができました。ステークホルダーの皆様に対する感謝の気持ちを忘れず、今後はこれまで以上に「商社機能」と「メーカー機能」を兼ね備えた「技術商社」としての特性を活かし、「高付加価値」の追求と「企業価値」の創造を図ってまいります。

また、当社グループの現状としましては、昨年後半から好調に推移する受注・売上状況を背景に、「マーケット・インの視点からの新商品開発」・「新規事業への積極的な投資」・「海外展開の本格化」など、第5次3ヶ年経営計画（平成17年度～平成19年度）の位置づけである『成長の本格化』に向けて、グループ総力をあげての取組みを続けております。

業績面につきましては、昨年からの豊富な越年受注残に加え、当中間連結会計期間の堅調な受注状況により、売上・利益面ともに好調な業績を残すことができました。さらに投資有価証券や海外子会社での固定資産の売却益などが加わり、好調に推移した昨年後半以上に業績を伸張させることができました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は26,186百万円（前年同期比26.1%増）、経常利益は1,398百万円（同415.6%増）、中間純利益は1,048百万円（同1,085.6%増）となりました。

事業部門別概況

事業部門別の概況は以下のとおりであります。

（電子機器及び部品部門）

当部門につきましては、昨年後半からの半導体・液晶製造装置やF A・デジタル家電分野などの旺盛な部品需要が引き続き好調に推移しました。特に、半導体製造装置や液晶製造装置の需要増により「電子機器」のC C Dカメラが、また計測機器や半導体関連機器向けに「受動部品及び能動部品」のエンベデッド（組み込み用ボード）システムや、金融決済端末への採用急拡大で、好調を維持する非接触I Cカードシステム、さらには携帯電話向けに「機構部品」のコネクタ等が好調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は18,076百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

（製造装置部門）

当部門につきましても、昨年後半から活発となった電子部品・材料メーカーの設備投資が、当中間連結会計期間も継続したことにより、「半導体製造装置」ではシリコンウェーハやファウンドリ市場に各種測定・検査装置が、「フラットパネルディスプレイ製造装置及びその他」では大型液晶パネル用の製造装置が、またL D（レーザーダイオード）がゲーム機や次世代D V D機向けの設備投資回復を受け、自社製品の半導体レーザー製造装置が好調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は8,109百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比較して1,184百万円増加し、当中間連結会計期間末には5,542百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益は1,672百万円（前年同期比673.3%増）となり、運転資金の収支等を加えた収入も増加しました。この結果、資金は1,833百万円増加（前中間連結会計期間は456百万円の減少）しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

米国子会社の不動産の売却や当社が保有する投資有価証券の売却を行い1526百万円の収入があり、設備投資等のための支出を大きく上回りました。この結果、資金は567百万円増加（前中間連結会計期間は248百万円の減少）しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済を積極的に進め、有利子負債を797百万円圧縮しました。これに配当金の支払いを加えた支出が自己株式の処分による収入を大きく上回りました。この結果、資金は930百万円減少（前中間連結会計期間は142百万円の減少）しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
電子機器及び部品	2,782,506	136.8
製造装置	1,534,284	143.1
合計	4,316,791	139.0

- (注) 1.金額は販売価格によっております。
2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
電子機器及び部品	13,344,372	118.4
製造装置	6,899,596	131.7
合計	20,243,968	122.6

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3)受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子機器及び部品	18,280,183	131.3	4,974,772	140.3
製造装置	8,995,646	150.2	8,624,043	147.8
合計	27,275,829	137.0	13,598,815	145.0

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4)販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子機器及び部品	18,076,862	127.6
製造装置	8,109,673	122.7
合計	26,186,535	126.1

- (注) 1.上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2.販売実績が総販売実績の10%以上である相手先はありません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は主として、半導体製造装置、半導体検査装置、フラットパネルディスプレイ製造装置およびコンポーネント商品にかかわるものであり、主に製造子会社であるダイロンテクノロジー株式会社を中心に、商品の開発、設計、製作を行っております。内容は次のとおりであります。

光半導体応用製品に必要な化合物半導体素子の製造装置、検査装置、試験装置の開発と製品化

- ・短波長用レーザー（ブルーレーザー）ダイオード素子用完成品テスターの開発と製品化
- ・短波長用レーザーダイオード素子用パルス特性検査装置の開発と製品化
- ・短波長用レーザーダイオード素子用パルスエージング装置の開発と製品化
- ・白色LED、VCSEL等面発光デバイス用テスター装置の開発と製品化
- ・短波長用レーザーダイオード省エネ型エージング装置の開発と製品化
- 液晶パネルを始めとする、フラットパネルディスプレイの製造装置ならびに検査装置の開発
- ・有機ELディスプレイ用検査装置の開発と製品化
- ・有機EL用エージング装置の開発
- 半導体素子加工用装置の開発と製品化
- ・サファイア等硬質材料基板用スクライブ装置の開発と製品化
- ・サファイア基板用ブレーキング装置の開発と製品化
- ・レーザースクライブ装置の開発
- 半導体洗浄装置、検査装置の開発と製品化
- ・リフトオフ装置（剥離装置）の開発と製品化
- ・マウンター、デマウンターの装置開発と製品化
- ・300mmウェーハスクラブ洗浄装置の開発と製品化
- ・300mmウェーハカセット洗浄装置
- 温調ユニットならびに温度コントローラーの開発と製品化
- ・ベルチェコントローラーの開発と製品化
- ・温調制御アルゴリズムの開発
- 一般産業用製品の開発と製品化
- ・真空用、車両用コネクタの開発と製品化
- ・光ファイバーコネクタならびにガラスシールファイバーコネクタの開発
- ・電圧複合共振型スイッチング電源の開発と製品化
- ・センサーモジュールの開発と製品化

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は87,812千円（消費税等は含まれておりません。）であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(3) 在外子会社

当中間連結会計期間において、ダイトロン、INC. は土地および建物の一部を売却し、当該施設を賃借しております。

その主要な設備は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				
				建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
ダイトロン、 INC.	本社 (ウィルソン ビル、オレゴ ン、米国)	電子機器及び 部品 製造装置	事務所 工場	152,784	-	48,879 (11,735.89)	-	201,663

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

重要な設備の計画

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ダイトエレクト ロン株式会社	大阪市 淀川区	会社統括業務	コンピュータシス テムの更新	430,000	-	自己資金	平成18年10月	平成20年4月	-
ダイトロンテク ノロジー株式会 社	同上	同上	同上	10,000	-	自己資金	平成19年3月	平成19年9月	-
ダイトデンソー 株式会社	滋賀県 栗東市	同上	同上	60,000	-	自己資金	平成19年1月	同上	-
合計				500,000					

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 平成18年3月30日開催の定時株主総会において定款の変更を行い、発行可能株式総数は40,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月25日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,155,979	11,155,979	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	-
計	11,155,979	11,155,979	-	-

(注) 1. 「提出日現在」欄の発行数には、平成18年9月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成18年6月1日をもって、東京証券取引所・大阪証券取引所各市場第一部に指定されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成15年3月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	320	320
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	32,000	32,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり515(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 515(注2) 資本組入額 258(注2)	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社の子会社の取締役および従業員であることを要する。ただし、任期満了、定年による退職者および当社取締役会の承認を得た者は、引続き新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>その他の権利行使の条件は、平成15年3月27日開催の定時株主総会および平成15年4月18日に開催した新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成16年3月30日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,140	1,080
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	114,000	108,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,088(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日～ 平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,088(注2) 資本組入額 544(注2)	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社の子会社の取締役、監査役および従業員であることを要する。ただし、任期満了、定年による退職者および当社取締役会の承認を得た者は、引続き新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>その他の権利行使の条件は、平成16年3月30日開催の定時株主総会および平成16年4月16日に開催した新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年1月1日～ 平成18年6月30日	-	11,155,979	-	2,200,708	-	2,482,896

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高本 善四郎	大阪府豊中市	853	7.65
濱田 博	東京都小平市	718	6.44
財団法人ダイトロン福祉財 団	滋賀県栗東市伊勢落字野神689番地1	500	4.48
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サ ービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	399	3.57
株式会社三菱東京UFJ銀 行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	363	3.25
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	304	2.73
ダイトエレクトロン従業員 持株会	大阪市淀川区宮原4丁目6番11号	289	2.59
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	249	2.23
中谷 元博	大阪府高槻市	220	1.97
江本 美代子	兵庫県西宮市	197	1.77
計		4,097	36.72

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130,500	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,014,600	110,146	同上
単元未満株式	普通株式 10,879	-	同上
発行済株式総数	11,155,979	-	-
総株主の議決権	-	110,146	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数29個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダイトエレクトロン株式会社	大阪市淀川区宮原4丁目6番11号	130,500	-	130,500	1.17
計	-	130,500	-	130,500	1.17

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	926	1,250	1,448	1,835	1,780	1,780
最低(円)	780	850	1,090	1,411	1,360	1,262

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成18年6月1日以降は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）および当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）および当中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	4,368,073		5,552,089		4,084,359	
2. 受取手形及び売掛 金	2	13,169,660		16,485,939		15,844,153	
3. たな卸資産		3,178,565		3,079,645		2,616,947	
4. 繰延税金資産		115,636		143,550		99,321	
5. その他		440,917		560,875		442,474	
6. 貸倒引当金		4,615		15,607		17,354	
流動資産合計		21,268,238	74.4	25,806,493	78.9	23,069,901	76.0
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物及び構築物	1	3,105,406		3,231,896		3,436,233	
減価償却累計額		1,229,072	1,876,334	1,354,165	1,877,730	1,321,705	2,114,527
2. 機械装置及び運 搬具		542,848		513,369		517,948	
減価償却累計額		358,242	184,606	375,209	138,159	359,778	158,170
3. 土地	1		1,928,421		1,881,322		1,931,138
4. 建設仮勘定			220,000		-		-
5. その他		983,698		979,798		946,621	
減価償却累計額		773,503	210,195	786,985	192,812	763,648	182,973
有形固定資産合計			4,419,557		4,090,025		4,386,809
(2)無形固定資産							
1. 連結調整勘定			234,895		198,890		213,541
2. その他			73,543		70,734		71,825
無形固定資産合計			308,438		269,624		285,367
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	1		993,800		1,056,745		1,212,332
2. 長期貸付金			6,463		3,104		4,807
3. 従業員長期貸付 金			5,941		6,054		7,095
4. 繰延税金資産			612,434		536,876		493,853
5. その他			1,013,820		947,189		924,262
6. 貸倒引当金			31,361		26,988		29,714
投資その他の資産 合計			2,601,097	9.1	2,522,981	7.7	2,612,636
固定資産合計			7,329,094	25.6	6,882,631	21.1	7,284,812
資産合計			28,597,333	100.0	32,689,125	100.0	30,354,714

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	10,634,357		14,216,964		12,139,420	
2. 一年内償還予定社債		-		300,000		-	
3. 短期借入金		3,346,075		2,025,400		2,633,251	
4. 一年内返済予定長期借入金		241,220		129,620		249,620	
5. 未払法人税等		103,825		633,987		306,035	
6. 役員賞与引当金		-		28,650		-	
7. その他		853,420		783,381		907,701	
流動負債合計		15,178,899	53.1	18,118,004	55.4	16,236,029	53.5
固定負債							
1. 社債		600,000		300,000		600,000	
2. 長期借入金		839,525		909,905		969,715	
3. 退職給付引当金		1,242,758		1,247,585		1,266,867	
4. 役員退職慰労引当金		309,662		342,987		326,582	
固定負債合計		2,991,945	10.5	2,800,478	8.6	3,163,165	10.4
負債合計		18,170,845	63.6	20,918,483	64.0	19,399,194	63.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		9,166	0.0	-	-	4,303	0.0
(資本の部)							
資本金		2,200,708	7.7	-	-	2,200,708	7.2
資本剰余金		2,482,896	8.7	-	-	2,482,896	8.2
利益剰余金		5,632,113	19.7	-	-	6,033,679	19.9
その他有価証券評価差額金		212,842	0.7	-	-	337,709	1.1
為替換算調整勘定		16,211	0.0	-	-	20,212	0.1
自己株式		127,449	0.4	-	-	123,989	0.4
資本合計		10,417,322	36.4	-	-	10,951,216	36.1
負債、少数株主持分及び資本合計		28,597,333	100.0	-	-	30,354,714	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-		2,200,708		-	
2. 資本剰余金		-		2,491,999		-	
3. 利益剰余金		-		6,859,129		-	
4. 自己株式		-		92,413		-	
株主資本合計		-	-	11,459,424	35.1	-	-

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-		295,211		-	
2. 為替換算調整勘定		-		13,175		-	
評価・換算差額等合 計		-	-	308,386	0.9	-	-
少数株主持分		-	-	2,831	0.0	-	-
純資産合計		-	-	11,770,641	36.0	-	-
負債純資産合計		-	-	32,689,125	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			20,774,570	100.0		26,186,535	100.0		44,578,374	100.0
売上原価			16,926,003	81.5		20,921,362	79.9		36,249,711	81.3
売上総利益			3,848,566	18.5		5,265,173	20.1		8,328,663	18.7
販売費及び一般管理費										
1. 貸倒引当金繰入額		1,035			2,523			12,899		
2. 給与・賞与		1,679,903			1,916,979			3,414,619		
3. 役員賞与引当金繰入額		-			28,650			-		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		31,300			15,900			45,900		
5. 退職給付費用		14,023			18,804			21,133		
6. 減価償却費		107,217			97,212			227,151		
7. 連結調整勘定償却額		21,354			21,354			42,708		
8. その他		1,749,074	3,603,907	17.3	1,867,614	3,947,684	15.1	3,487,059	7,251,470	16.3
営業利益			244,658	1.2		1,317,488	5.0		1,077,192	2.4
営業外収益										
1. 受取利息		894			3,552			9,284		
2. 受取配当金		7,222			7,726			10,207		
3. 不動産賃貸収入		726			-			1,497		
4. 設備賃貸収入		8,142			6,254			15,874		
5. 技術料収入		20,646			-			21,409		
6. 為替差益		33,795			-			56,075		
7. 投資事業組合運用益		-			103,506			-		
8. 雑収入		9,830	81,258	0.4	20,925	141,965	0.5	22,841	137,189	0.3
営業外費用										
1. 支払利息		29,087			26,132			63,103		
2. 手形売却損		1,521			1,290			3,235		
3. 為替差損		-			14,422			-		
4. 持分法による投資損失		-			8,116			3,224		
5. 雑損失		24,084	54,693	0.3	11,149	61,111	0.2	67,416	136,979	0.3
経常利益			271,223	1.3		1,398,343	5.3		1,077,402	2.4
特別利益										
1. 固定資産売却益	1	10,293			209,425			15,523		
2. 投資有価証券売却益		-			80,534			36,757		
3. 貸倒引当金戻入額		3,042	13,336	0.0	5,161	295,122	1.1	3,245	55,526	0.1
特別損失										
1. 固定資産除売却損	2	545			20,892			5,450		
2. 退職給付会計基準変更時差異処理額		67,728	68,273	0.3	-	20,892	0.0	135,456	140,906	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益			216,286	1.0		1,672,572	6.4		992,022	2.2
法人税、住民税及び事業税		77,054			682,760			405,974		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税等調整額		56,021	133,076	0.6	57,057	625,702	2.4	105,271	511,245	1.1
少数株主利益 (損失)			5,209	0.0		1,424	0.0		10,168	0.0
中間(当期)純利益			88,419	0.4		1,048,294	4.0		490,945	1.1

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,422,901		2,422,901
資本剰余金増加高					
1. 連結子会社合併に伴う資本剰余金増加高		59,995	59,995	59,995	59,995
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,482,896		2,482,896
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,864,306		5,864,306
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		88,419	88,419	490,945	490,945
利益剰余金減少高					
1. 配当金		165,057		165,057	
2. 役員賞与		92,125		92,125	
3. 連結子会社合併に伴う利益剰余金減少高		59,995		59,995	
4. 自己株式処分差損		3,434	320,613	4,394	321,572
利益剰余金中間期末(期末)残高			5,632,113		6,033,679

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高(千円)	2,200,708	2,482,896	6,033,679	123,989	10,593,294
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	164,708	-	164,708
利益処分による役員賞与	-	-	58,135	-	58,135
中間純利益	-	-	1,048,294	-	1,048,294
自己株式の取得	-	-	-	259	259
自己株式の処分	-	9,102	-	31,835	40,938
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	9,102	825,450	31,575	866,129
平成18年6月30日 残高(千円)	2,200,708	2,491,999	6,859,129	92,413	11,459,424

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日 残高(千円)	337,709	20,212	357,922	4,303	10,955,520
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	164,708
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	58,135
中間純利益	-	-	-	-	1,048,294
自己株式の取得	-	-	-	-	259
自己株式の処分	-	-	-	-	40,938
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	42,497	7,037	49,535	1,472	51,007
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	42,497	7,037	49,535	1,472	815,121
平成18年6月30日 残高(千円)	295,211	13,175	308,386	2,831	11,770,641

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		216,286	1,672,572	992,022
減価償却費		164,361	156,356	352,172
連結調整勘定償却額		21,354	21,354	42,708
受取利息及び受取配当金		8,116	11,278	19,492
支払利息		29,087	26,132	63,103
投資事業組合運用益		-	103,506	-
持分法による投資損失		-	8,116	3,224
投資有価証券の売却益		-	80,534	36,757
有形固定資産除売却損益		9,747	188,533	10,073
売上債権の減少額(増加額)		2,149,600	638,307	503,639
たな卸資産の減少額(増加額)		165,514	462,647	737,347
仕入債務の増加額(減少額)		2,573,950	2,081,780	1,097,031
その他		52,351	281,595	191,713
小計		206,742	2,199,909	715,298
利息及び配当金の受取額		8,096	11,199	19,476
利息の支払額		30,517	22,450	65,018
法人税等の支払額		641,232	354,886	717,986
営業活動によるキャッシュ・フロー		456,911	1,833,772	48,231
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		222,684	82,777	360,461
有形固定資産の売却による収入		-	397,122	22,828
投資有価証券の取得による支出		18,033	7,705	70,864
投資有価証券の売却による収入		-	128,980	56,495
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	4,421	-
投資事業組合の分配による収入		-	141,497	-
その他		7,955	4,856	11,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		248,673	567,839	363,900
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		100,853	617,468	636,417
長期借入れによる収入		-	-	200,000
長期借入金の返済による支出		49,255	179,810	110,665
自己株式の取得による支出		40,140	259	40,215
自己株式の処分による収入		11,330	32,234	13,905
配当金の支払額		165,057	164,708	165,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		142,270	930,012	738,450
現金及び現金同等物に係る換算差額		13,479	3,869	32,491
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		834,376	1,467,730	1,118,091
現金及び現金同等物の期首残高		5,192,450	4,074,359	5,192,450
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,358,073	5,542,089	4,074,359

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は9社であり、非連結子会社はありません。 (連結子会社名) ダイトロンテクノロジー㈱、ダイトデンソー㈱、㈱ダイト、ダイトロン㈱、ダイトロン、INC.、ダイトロン(マレーシア)SDN.BHD.、大都電子(香港)有限公司、大途電子(上海)有限公司、大都東京精磨股份有限公司</p> <p>なお、連結子会社であったダイトパワートロン㈱は、当中間連結会計期間において当社と合併いたしました。</p>	<p>連結子会社は10社であり、非連結子会社はありません。 (連結子会社名) ダイトロンテクノロジー㈱、ダイトデンソー㈱、㈱ダイト、ダイトロン㈱、ダイトロン、INC.、ダイトロン(マレーシア)SDN.BHD.、大都電子(香港)有限公司、大途電子(上海)有限公司、大都東京精磨股份有限公司、コントロンテクノロジージャパン㈱</p> <p>なお、前連結会計年度に持分法適用の関連会社でありましたコントロンテクノロジージャパン㈱は株式の追加取得によって子会社となったため、同社株式のみなし取得日を当中間連結会計期間末として貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>連結子会社は9社であり、非連結子会社はありません。 (連結子会社名) ダイトロンテクノロジー㈱、ダイトデンソー㈱、㈱ダイト、ダイトロン㈱、ダイトロン、INC.、ダイトロン(マレーシア)SDN.BHD.、大都電子(香港)有限公司、大途電子(上海)有限公司、大都東京精磨股份有限公司</p> <p>なお、連結子会社であったダイトパワートロン㈱は、当連結会計年度において当社と合併いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>持分法適用の関連会社は、コントロンテクノロジージャパン㈱1社であり、持分法非適用の関連会社はありません。</p> <p>なお、コントロンテクノロジージャパン㈱は株式の追加取得によって子会社となったため、同社株式のみなし取得日を当中間連結会計期間末として、損益計算書について持分法を適用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社は、コントロンテクノロジージャパン㈱1社であり、持分法非適用の関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 先入先出法による原価法 ただし、一部の連結子会社は先入先出法による低価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31～38年</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異 (677,280千円)については、5年にわたり均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生年度から損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退任による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>当社および一部の国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生年度から損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異 (677,280千円)については、5年にわたり均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生年度から損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退任による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を充たす為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内規である「為替予約実施基準」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売掛金 外貨建買掛金 外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3)ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内規である「為替予約実施基準」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3)ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
(7)消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が28,650千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は11,767,810千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第8号)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合に対する出資金(当中間連結会計期間末112,152千円)は、「証券取引法等を一部改正する法律」(平成16年12月1日施行)及び「金融商品会計に関する実務指針」が改正されたため、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれている投資事業有限責任組合に対する出資金は129,442千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の雑収入に含めて表示しておりました「設備賃貸収入」は、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における金額は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">設備賃貸収入 2,117千円</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益に区分掲記しておりました「不動産賃貸収入」は、その重要性が低くなったことから「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「不動産賃貸収入」は、676千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(中間連結株主資本等変動計算書) 当中間連結会計期間より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第6号)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費は35,334千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、35,334千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度 (平成17年12月31日)																										
<p>1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産(千円)</th> <th>対応債務(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地 327,790</td> <td>銀行取引に係る債務 300,000</td> </tr> <tr> <td>建物 33,764</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期預金 10,000</td> <td>営業取引保証</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 173,679</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2.</p> <p>3. 受取手形割引高 230,981千円</p>	担保資産(千円)	対応債務(千円)	土地 327,790	銀行取引に係る債務 300,000	建物 33,764		定期預金 10,000	営業取引保証	投資有価証券 173,679		<p>1. 担保に提供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産(千円)</th> <th>対応債務(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金 10,000</td> <td>営業取引保証</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 192,869</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2.</p> <p>3. 受取手形割引高 207,787千円</p>	担保資産(千円)	対応債務(千円)	定期預金 10,000	営業取引保証	投資有価証券 192,869		<p>1. 担保に提供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産(千円)</th> <th>対応債務(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地 327,790</td> <td>銀行取引に係る債務 300,000</td> </tr> <tr> <td>建物 32,486</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期預金 10,000</td> <td>営業取引保証</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 223,819</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の期末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 204,356千円 支払手形 236,115</p> <p>3. 受取手形割引高 237,039千円</p>	担保資産(千円)	対応債務(千円)	土地 327,790	銀行取引に係る債務 300,000	建物 32,486		定期預金 10,000	営業取引保証	投資有価証券 223,819	
担保資産(千円)	対応債務(千円)																											
土地 327,790	銀行取引に係る債務 300,000																											
建物 33,764																												
定期預金 10,000	営業取引保証																											
投資有価証券 173,679																												
担保資産(千円)	対応債務(千円)																											
定期預金 10,000	営業取引保証																											
投資有価証券 192,869																												
担保資産(千円)	対応債務(千円)																											
土地 327,790	銀行取引に係る債務 300,000																											
建物 32,486																												
定期預金 10,000	営業取引保証																											
投資有価証券 223,819																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産その他 10,293千円</p> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p><売却損></p> <p><除却損></p> <p>工具器具及び備品 463千円 ソフトウェア 81</p> <p>計 545</p>	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物、土地 191,644千円 機械装置及び運搬具 1,413 有形固定資産その他 16,367</p> <p>計 209,425</p> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p><売却損></p> <p>機械装置及び運搬具 37千円</p> <p><除却損></p> <p>機械装置及び運搬具 49 有形固定資産その他 20,805</p> <p>計 20,855</p>	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 547千円 有形固定資産その他 14,976</p> <p>計 15,523</p> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p><売却損></p> <p>機械装置及び運搬具 79千円 有形固定資産その他 1,672</p> <p>計 1,752</p> <p><除却損></p> <p>機械装置及び運搬具 401 有形固定資産その他 3,206 無形固定資産その他 89</p> <p>計 3,697</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

区分	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	11,155,979	-	-	11,155,979
自己株式 普通株式	175,392	200	45,000	130,592

(注) 普通株式の自己株式の増加200株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少45,000株は新株予約権の権利行使による自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当金	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	164,708千円	15円	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び預金 4,368,073千円 預入期間3ヶ月を 超える定期預金 10,000 <hr/> 現金及び現金同等 4,358,073 物	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び預金 5,552,089千円 預入期間3ヶ月を 超える定期預金 10,000 <hr/> 現金及び現金同等 5,542,089 物	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金 4,084,359千円 預入期間3ヶ月を 超える定期預金 10,000 <hr/> 現金及び現金同等 4,074,359 物

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>278,273</td> <td>101,114</td> <td>177,159</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>118,059</td> <td>41,116</td> <td>76,943</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>396,332</td> <td>142,230</td> <td>254,102</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	278,273	101,114	177,159	(無形固定資産) その他	118,059	41,116	76,943	合計	396,332	142,230	254,102	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>289,949</td> <td>136,700</td> <td>153,248</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>116,421</td> <td>54,863</td> <td>61,558</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>406,370</td> <td>191,563</td> <td>214,807</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	289,949	136,700	153,248	(無形固定資産) その他	116,421	54,863	61,558	合計	406,370	191,563	214,807	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>297,012</td> <td>132,209</td> <td>164,803</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>115,347</td> <td>45,977</td> <td>69,369</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>412,360</td> <td>178,187</td> <td>234,172</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	297,012	132,209	164,803	(無形固定資産) その他	115,347	45,977	69,369	合計	412,360	178,187	234,172
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	278,273	101,114	177,159																																															
(無形固定資産) その他	118,059	41,116	76,943																																															
合計	396,332	142,230	254,102																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	289,949	136,700	153,248																																															
(無形固定資産) その他	116,421	54,863	61,558																																															
合計	406,370	191,563	214,807																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	297,012	132,209	164,803																																															
(無形固定資産) その他	115,347	45,977	69,369																																															
合計	412,360	178,187	234,172																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>85,803千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>168,299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>254,102</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	85,803千円	1年超	168,299	合計	254,102	<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>92,168千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122,638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214,807</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	92,168千円	1年超	122,638	合計	214,807	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>89,688千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>144,484</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>234,172</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	89,688千円	1年超	144,484	合計	234,172																														
1年内	85,803千円																																																	
1年超	168,299																																																	
合計	254,102																																																	
1年内	92,168千円																																																	
1年超	122,638																																																	
合計	214,807																																																	
1年内	89,688千円																																																	
1年超	144,484																																																	
合計	234,172																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
<p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,095千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,095</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	45,095千円	減価償却費相当額	45,095	<p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,608千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,608</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	46,608千円	減価償却費相当額	46,608	<p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>89,939千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>89,939</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	89,939千円	減価償却費相当額	89,939																																				
支払リース料	45,095千円																																																	
減価償却費相当額	45,095																																																	
支払リース料	46,608千円																																																	
減価償却費相当額	46,608																																																	
支払リース料	89,939千円																																																	
減価償却費相当額	89,939																																																	
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	303,587	660,535	356,948
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	303,587	660,535	356,948

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	221,113
投資事業組合への出資	112,152
合計	333,265

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	292,240	788,962	496,721
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	292,240	788,962	496,721

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	219,913
投資事業組合への出資	47,870

前連結会計年度（平成17年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	293,280	861,359	568,078
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	293,280	861,359	568,078

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	261,288
投資事業組合への出資	89,684

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年6月30日現在）

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ				
	米ドル支払固定 日本円受取変動	207,500	-	15,393	15,393
	合計	207,500	-	15,393	15,393

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。なお、時価の算定方法は、金利通貨スワップ契約をしている取引銀行から提示された金額によっております。

当中間連結会計期間末（平成18年6月30日現在）

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ				
	米ドル支払固定 日本円受取変動	117,000	-	230	230
	合計	117,000	-	230	230

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。なお、時価の算定方法は、金利通貨スワップ契約をしている取引銀行から提示された金額によっております。

前連結会計年度（平成17年12月31日現在）

通貨関連

区分	種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	117,675	-	115,725	1,949
	合計	117,675	-	115,725	1,949

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

金利関連

区分	種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以 外の取引	金利通貨スワップ				
	米ドル支払固定 日本円受取変動	105,050	-	14,222	14,222
	合計	105,050	-	14,222	14,222

（注） 時価の算定方法は、金利通貨スワップ契約をしている取引銀行から提示された金額によっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

当社及び連結子会社は主として産業エレクトロニクス製品の製造販売に従事しており、当該セグメントの売上高及び営業利益の金額が全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

当社および連結子会社は主として産業エレクトロニクス製品の製造販売に従事しており、当該セグメントの売上高および営業利益の金額が全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当社および連結子会社は主として産業エレクトロニクス製品の製造販売に従事しており、当該セグメントの売上高、営業利益および資産の金額が全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（千円）	577,056	108,069	2,487,385	3,172,512
連結売上高（千円）	-	-	-	20,774,570
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	2.8	0.5	12.0	15.3

当中間連結会計期間（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（千円）	632,754	174,429	3,622,957	4,430,141
連結売上高（千円）	-	-	-	26,186,535
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	2.4	0.7	13.8	16.9

前連結会計年度（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（千円）	1,129,513	259,952	6,714,517	8,103,984
連結売上高（千円）	-	-	-	44,578,374
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	2.5	0.6	15.1	18.2

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国等

欧州.....イギリス、ドイツ、イタリア、フランス等

アジア.....台湾、中国、韓国、香港、マレーシア、インドネシア等

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

（ストックオプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	949.13円	1株当たり純資産額	1,067.34円	1株当たり純資産額	992.03円
1株当たり中間純利益	8.04円	1株当たり中間純利益	95.36円	1株当たり当期純利益	39.38円
潜在株式調整後		潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり中間純利益	8.02円	1株当たり中間純利益	94.96円	1株当たり当期純利益	39.31円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	88,419	1,048,294	490,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	58,135
(うち利益処分による役員賞与)	(-)	(-)	(58,135)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	88,419	1,048,294	432,810
期中平均株式数(千株)	11,004	10,993	10,990
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	23	46	19
(うち新株予約権)	(23)	(46)	(19)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(1,480個) これらの詳細は、 「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。		新株予約権(1,450個) これらの詳細は、 「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2	3,926,181		4,887,344		3,512,865	
2.受取手形	3	3,129,436		2,266,217		2,727,588	
3.売掛金		9,628,256		13,701,659		12,517,537	
4.たな卸資産		2,266,927		1,935,178		1,580,544	
5.その他		1,035,903		1,176,654		1,101,945	
6.貸倒引当金		3,049		9,747		13,626	
流動資産合計		19,983,656	74.5	23,957,305	79.0	21,426,855	75.8
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		1,425,441		1,312,093		1,367,015	
(2)土地		1,094,223		1,094,223		1,094,223	
(3)その他		190,318		167,458		158,975	
有形固定資産合計		2,709,983	10.1	2,573,776	8.5	2,620,213	9.2
2.無形固定資産		51,020	0.2	47,593	0.1	47,166	0.2
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	2,782,764		2,975,139		3,119,050	
(2)差入保証金		685,983		586,945		584,349	
(3)その他		651,196		598,544		595,344	
(4)貸倒引当金		31,361		26,988		29,714	
(5)投資評価引当金		22,633		380,319		78,671	
投資その他の資産合計		4,065,949	15.2	3,753,320	12.4	4,190,359	14.8
固定資産合計		6,826,953	25.5	6,374,690	21.0	6,857,739	24.2
資産合計		26,810,609	100.0	30,331,996	100.0	28,284,595	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	3	6,916,882		2,737,159		2,742,733	
2. 買掛金		3,710,879		11,576,335		9,495,696	
3. 短期借入金		3,381,220		2,139,620		2,689,120	
4. 未払法人税等		33,225		521,000		224,000	
5. 役員賞与引当金		-		13,200		-	
6. その他		1,068,850		1,119,724		845,185	
流動負債合計		15,111,056	56.4	18,107,039	59.7	15,996,735	56.5
固定負債							
1. 社債		600,000		300,000		600,000	
2. 長期借入金		839,525		909,905		969,715	
3. 退職給付引当金		869,608		881,855		894,967	
4. 役員退職慰労引当金		208,100		225,400		216,300	
固定負債合計		2,517,233	9.4	2,317,160	7.6	2,680,982	9.5
負債合計		17,628,290	65.8	20,424,200	67.3	18,677,717	66.0
(資本の部)							
資本金		2,200,708	8.2	-	-	2,200,708	7.8
資本剰余金							
資本準備金		2,482,896		-	-	2,482,896	
資本剰余金合計		2,482,896	9.2	-	-	2,482,896	8.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		163,559		-	-	163,559	
2. 任意積立金		3,919,550		-	-	3,919,550	
3. 中間(当期)未処分利益		330,211		-	-	626,442	
利益剰余金合計		4,413,321	16.5	-	-	4,709,552	16.6
その他有価証券評価差額金		212,842	0.8	-	-	337,709	1.2
自己株式		127,449	0.5	-	-	123,989	0.4
資本合計		9,182,319	34.2	-	-	9,606,877	34.0
負債・資本合計		26,810,609	100.0	-	-	28,284,595	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	2,200,708	7.3	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	2,482,896		-	-
(2) その他資本剰余金		-	-	9,102		-	-
資本剰余金合計		-	-	2,491,999	8.2	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	163,559		-	-
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		-	-	13,638		-	-
別途積立金		-	-	4,200,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	635,092		-	-
利益剰余金合計		-	-	5,012,290	16.5	-	-
4. 自己株式		-	-	92,413	0.3	-	-
株主資本合計		-	-	9,612,585	31.7	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		-	-	295,211		-	-
評価・換算差額等合計		-	-	295,211	1.0	-	-
純資産合計		-	-	9,907,796	32.7	-	-
負債純資産合計		-	-	30,331,996	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		18,689,917	100.0	23,897,628	100.0	40,425,899	100.0
売上原価		15,749,305	84.3	19,842,881	83.0	34,066,935	84.3
売上総利益		2,940,612	15.7	4,054,746	17.0	6,358,963	15.7
販売費及び一般管理 費		2,694,237	14.4	3,049,239	12.8	5,477,839	13.5
営業利益		246,375	1.3	1,005,507	4.2	881,123	2.2
営業外収益	1	241,735	1.3	270,952	1.1	309,763	0.7
営業外費用	2	58,250	0.3	56,570	0.2	126,939	0.3
経常利益		429,860	2.3	1,219,889	5.1	1,063,947	2.6
特別利益	3	13,194	0.1	101,944	0.4	51,575	0.1
特別損失	4	66,169	0.4	301,702	1.2	169,913	0.4
税引前中間(当期) 純利益		376,885	2.0	1,020,130	4.3	945,609	2.3
法人税、住民税及 び事業税		10,071		575,579		262,494	
法人税等調整額		81,198	0.5	54,931	2.2	100,309	0.9
中間(当期)純利益		285,614	1.5	499,482	2.1	582,805	1.4
前期繰越利益		115,414		-		115,414	
抱合せ株式消却損		67,383		-		67,383	
自己株式処分差損		3,434		-		4,394	
中間(当期)未処分 利益		330,211		-		626,442	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高（千円）	2,200,708	2,482,896	-	2,482,896	163,559	19,550	3,900,000	626,442	4,709,552	123,989	9,269,168
当中間会計期間中 の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	164,708	164,708	-	164,708
利益処分による 役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	32,035	32,035	-	32,035
特別償却準備金 取崩額	-	-	-	-	-	5,911	-	5,911	-	-	-
別途積立金積立 額	-	-	-	-	-	-	300,000	300,000	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	499,482	499,482	-	499,482
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	259	259
自己株式の処分	-	-	9,102	9,102	-	-	-	-	-	31,835	40,938
株主資本以外の 項目の当中間会 計期間中の変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間会計期間 中の変動額合計 （千円）	-	-	9,102	9,102	-	5,911	300,000	8,649	302,738	31,575	343,416
平成18年 6月30日 残高（千円）	2,200,708	2,482,896	9,102	2,491,999	163,559	13,638	4,200,000	635,092	5,012,290	92,413	9,612,585

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額 金	評価・換 算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	337,709	337,709	9,606,877
当中間会計期間中 の変動額			
剰余金の配当	-	-	164,708
利益処分による 役員賞与	-	-	32,035
特別償却準備金 取崩額	-	-	-
別途積立金積立 額	-	-	-
中間純利益	-	-	499,482
自己株式の取得	-	-	259
自己株式の処分	-	-	40,938
株主資本以外の 項目の当中間会 計期間中の変動 額（純額）	42,497	42,497	42,497
当中間会計期間 中の変動額合計 （千円）	42,497	42,497	300,919
平成18年 6月30日 残高（千円）	295,211	295,211	9,907,796

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却価格は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～38年 無形固定資産 定額法</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 投資評価引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左 投資評価引当金 同左 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左 投資評価引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(434,343千円)については、5年にわたり均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生年度から損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退任による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生年度から損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(434,343千円)については、5年にわたり均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生年度から損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退任による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を充たす為替予約及び金利通貨スワップについては、振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>当社の内規である「為替予約実施基準」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>当中間期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約 金利通貨スワップ</p> <p>ヘッジ対象...外貨建売掛金 外貨建買掛金 外貨建貸付金 外貨建予定取引</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>当社の内規である「為替予約実施基準」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	(3)ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	(3)ヘッジ有効性の評価方法 同左	(3)ヘッジ有効性の評価方法 同左
7.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が13,200千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年 12月 9日 企業会計基準第 5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,907,796千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>流動資産の「商品」は当中間会計期間から「たな卸資産」に名称を変更いたしました。</p> <p>前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合に対する出資金(当中間会計期間末112,152千円)は、「証券取引法等を一部改正する法律」(平成16年12月1日施行)及び「金融商品会計に関する実務指針」が改正されたため、当中間会計期間より「投資有価証券」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれている投資事業有限責任組合に対する出資金は129,442千円であります。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(中間株主資本等変動計算書) 当中間会計期間より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p>	<p>(損益計算書) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費は27,167千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、27,167千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,418,535千円	1,546,197千円	1,463,402千円
2.担保提供資産	定期預金10,000千円及び投資有価証券173,679千円を一部の仕入先に営業保証として差入れています。	定期預金10,000千円および投資有価証券192,869千円を一部の仕入先に営業保証として差入れています。	定期預金10,000千円および投資有価証券223,819千円を一部の仕入先に営業保証として差入れています。
3.期末日満期手形			<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度期末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 186,938千円 支払手形 236,115</p>
4.偶発債務	<p>(1)関係会社の金融機関よりの借入等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>ダイトロン, INC. 177,008千円 大途電子(上海)有限公司 10,020</p> <hr/> <p>計 187,028</p> <p>(2)受取手形割引高 230,981千円</p>	<p>(1)</p> <p>(2)受取手形割引高 207,787千円</p>	<p>(1)関係会社の金融機関よりの借入等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>ダイトロン, INC. 153,491千円 大途電子(上海)有限公司 23,280</p> <hr/> <p>計 176,771</p> <p>(2)受取手形割引高 237,039千円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 営業外収益のうち重要なもの	受取利息 4,989千円 受取配当金 168,566 不動産賃貸収入 25,885 経営指導料 8,105	受取利息 5,972千円 受取配当金 107,726 不動産賃貸収入 23,234 経営指導料 8,906 投資事業組合運用益 103,506	受取利息 14,809千円 受取配当金 171,551 不動産賃貸収入 49,120 経営指導料 17,853
2. 営業外費用のうち重要なもの	支払利息 23,853千円 手形売却損 1,521 不動産賃貸費用 13,896	支払利息 19,750千円 手形売却損 1,290 不動産賃貸費用 11,765	支払利息 48,065千円 手形売却損 3,235 不動産賃貸費用 27,420
3. 特別利益のうち重要なもの	貸倒引当金戻入額 2,900千円	固定資産売却益 有形固定資産その他 16,367千円 投資有価証券売却益 80,534 貸倒引当金戻入額 5,041	固定資産売却益 車両及び運搬具 547千円 工具器具及び備品 10,299 計 10,846 投資有価証券売却益 67,757 貸倒引当金戻入額 3,970
4. 特別損失のうち重要なもの	固定資産除売却損 < 除却損 > 工具器具及び備品 414千円 ソフトウェア 81 計 495 投資評価引当金繰入額 22,633 退職給付会計基準変更時差額処理額 43,040	固定資産除売却損 < 除却損 > 有形固定資産その他 55千円 投資評価引当金繰入額 301,647	固定資産除売却損 < 除却損 > 工具器具及び備品 3,004千円 ソフトウェア 89 計 3,094 < 売却損 > 工具器具及び備品 1,672 投資評価引当金繰入額 78,671 退職給付会計基準変更時差額処理額 86,474
5. 減価償却実施額	有形固定資産 98,537千円 無形固定資産 5,343	有形固定資産 88,566千円 無形固定資産 5,002	有形固定資産 203,132千円 無形固定資産 11,049

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式 普通株式	175,392	200	45,000	130,592

(注) 普通株式の自己株式の増加200株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少45,000株は新株予約権の権利行使による自己株式の処分による減少であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (有形固定資産その他) 取得価額相当額 266,393千円 減価償却累計額相当額 95,759 中間期末残高相当額 170,633</p> <p>(無形固定資産) 取得価額相当額 96,633千円 減価償却累計額相当額 24,167 中間期末残高相当額 72,465</p> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 80,536千円 1年超 162,563 合計 243,099</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 41,091千円 減価償却費相当額 41,091</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるっております。</p>	<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (有形固定資産その他) 取得価額相当額 278,069千円 減価償却累計額相当額 128,792 中間期末残高相当額 149,277</p> <p>(無形固定資産) 取得価額相当額 108,603千円 減価償却累計額相当額 48,809 中間期末残高相当額 59,794</p> <p>同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 88,350千円 1年超 120,720 合計 209,071</p> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 44,392千円 減価償却費相当額 44,392</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (有形固定資産その他) 取得価額相当額 285,132千円 減価償却累計額相当額 125,578 期末残高相当額 159,554</p> <p>(無形固定資産) 取得価額相当額 102,807千円 減価償却累計額相当額 36,141 期末残高相当額 66,666</p> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 85,413千円 1年超 140,807 合計 226,221</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 82,883千円 減価償却費相当額 82,883</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年6月30日現在)、当中間会計期間末(平成18年6月30日現在)および前事業年度末(平成17年12月31日現在)において子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	836.61円	898.63円	871.98円
1株当たり中間(当期)純利益	25.96円	45.44円	50.11円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	25.90円	45.25円	50.02円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	285,614	499,482	582,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	32,035
(うち利益処分による役員賞与)	(-)	(-)	(32,035)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	285,614	499,482	550,770
期中平均株式数(千株)	11,004	10,993	10,990
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	23	46	19
(うち新株予約権)	(23)	(46)	(19)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(1,480個) これらの詳細は、 「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。		新株予約権(1,450個) これらの詳細は、 「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1)自己株券買付状況報告書 平成18年1月12日近畿財務局長に提出。
報告期間(自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日)
- (2)自己株券買付状況報告書 平成18年2月14日近畿財務局長に提出。
報告期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日)
- (3)自己株券買付状況報告書 平成18年3月14日近畿財務局長に提出。
報告期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日)
- (4)有価証券報告書及びその添付書類 平成18年3月31日近畿財務局長に提出。
事業年度(第54期) (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
- (5)自己株券買付状況報告書 平成18年4月13日近畿財務局長に提出。
報告期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日)

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月15日

ダイトエレクトロン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川郁夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲伸之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトエレクトロン株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイトエレクトロン株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月20日

ダイトエレクトロン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川郁夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲伸之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトエレクトロン株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイトエレクトロン株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月15日

ダイトエレクトロン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川郁夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲伸之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトエレクトロン株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任者は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイトエレクトロン株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月20日

ダイトエレクトロン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川郁夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲伸之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトエレクトロン株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイトエレクトロン株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。